

# 四半期報告書

(第59期第1四半期)

自 平成22年1月1日  
至 平成22年3月31日

日置電機株式会社

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

## 第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員等の状況	8

第5 経理の状況	9
----------	---

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	21
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	22
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月12日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E. E. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉池 達悦
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 巢山 芳計
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 巢山 芳計
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第59期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第58期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高 (千円)	2,849,814	3,421,915	10,584,554
経常利益又は経常損失(△) (千円)	63,097	371,092	△154,349
四半期純利益又は当期純損失(△) (千円)	11,308	208,932	△298,586
純資産額 (千円)	15,855,134	15,527,318	15,415,169
総資産額 (千円)	17,770,986	18,322,984	17,507,781
1株当たり純資産額 (円)	1,163.46	1,139.42	1,131.18
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	0.83	15.33	△21.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	89.22	84.74	88.05
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,269	530,985	277,413
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△326,394	△251,370	△476,680
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△234,952	△120,494	△408,789
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,111,969	3,191,468	3,024,847
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	627 (166)	636 (172)	640 (173)

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	636 （172）
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマーを含み、派遣社員は除く）は、（ ）内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	544 （110）
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマーを含み、派遣社員は除く）は、（ ）内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	前年同四半期比 (%)
電気測定器事業	自動試験装置 (千円)	680,352	174.2
	記録装置 (千円)	581,861	102.6
	電子測定器 (千円)	1,035,866	142.1
	現場測定器 (千円)	817,699	134.2
	周辺装置他 (千円)	305,124	117.4
合計 (千円)		3,420,904	133.9

- (注) 1. 金額は売価換算価額で表示しております。  
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
電気測定器事業	自動試験装置	1,520,789	342.2	1,069,193	1,820.6
	記録装置	595,259	92.5	102,617	134.4
	電子測定器	1,134,157	134.7	237,559	475.3
	現場測定器	902,776	123.4	225,321	237.3
	周辺装置他	325,818	127.6	36,621	402.1
計		4,478,801	153.6	1,671,313	578.0
その他の事業		56,777	97.9	—	—
合計		4,535,579	152.5	1,671,313	578.0

- (注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。  
2. セグメント間取引については相殺消去しておりません。  
3. 金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	前年同四半期比 (%)
電気測定器事業	自動試験装置 (千円)	672,781	161.7
	記録装置 (千円)	572,006	88.8
	電子測定器 (千円)	1,041,988	128.7
	現場測定器 (千円)	815,006	114.4
	周辺装置他 (千円)	302,109	121.8
	計 (千円)	3,403,893	120.3
その他の事業 (千円)	56,777	97.9	
合計 (千円)	3,460,670	119.8	

- (注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。  
2. セグメント間取引については相殺消去しておりません。  
3. 金額には消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社グループの主要ユーザーであります製造業の設備投資は、すでに底打ちをしたという見方もありますが、そのレベルは依然として低水準にあり、電気測定器に対する需要は先行き不透明な状況にあります。ただし、半導体をはじめ電子部品業界の設備投資意欲が活発化し、一部に明るさが見え始めています。

当社は、今後成長が見込まれる環境・新エネルギー分野向けの新製品開発を積極的に進めました。販売面では、引合いが活発化している半導体・電子部品業界への拡販に注力いたしました。またグローバル化の方針のもと、米国、中国に続いてインドに販売子会社を設立いたしました。生産面では、稼働率の上昇に対応するため生産効率の向上を目指してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高が34億21百万円（前年同期比20.1%増）になりました。また営業利益は3億45百万円（前年同期比1,178.6%増）、経常利益は3億71百万円（前年同期比488.1%増）、四半期純利益は2億8百万円（前年同期比1,747.5%増）になりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①電気測定器事業

新製品の市場投入により、従来製品の競争力の強化をはかるとともに、環境・新エネルギー等新市場を開拓するための新製品開発を進めました。販売面では電子部品業界からの需要が拡大し、大口の受注を獲得することができました。

この結果、売上高は34億3百万円（前年同期比20.3%増）、営業利益は3億44百万円（前年同期比1,504.3%増）になりました。

②その他の事業

当社グループ従業員の福利厚生向上のために、損害保険代理業及び当社所有の厚生施設管理等を行っていますが、売上高は56百万円（前年同期比2.1%減）、営業損失は2百万円（前年同期は1百万円の営業利益）になりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

開発効率の向上により新製品開発時間を短縮すると同時に、付加価値率の向上を目指した研究開発を進めました。また自動車、電子部品、環境・新エネルギー市場を重点市場と位置づけ拡販に注力しました。

この結果、売上高は32億59百万円（前年同期比20.3%増）、営業利益は2億83百万円（前年同期比2,308.8%増）になりました。

②米国

電力計の市場開拓に加え、空調設備関係の市場開拓を進めました。またディストリビューター及びセールスレップとの同行セールスを行い販売力の強化をはかりました。

この結果、売上高は1億22百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は6百万円（前年同期は3百万円の営業損失）になりました。

③中国

新たに成都に販売拠点を開設し、販売網の充実をはかりました。また代理店に対して製品研修を実施し、販売能力の向上をはかりました。

この結果、売上高は2億58百万円（前年同期比67.7%増）、営業利益は53百万円（前年同期比244.7%増）になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1億66百万円増加し、31億91百万円になりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは5億30百万円（前年同期比2,396.5%増）収入になりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益3億69百万円、減価償却費1億54百万円、その他の引当金の増加額3億48百万円及び仕入債務の増加額1億87百万円であります。主な減少要因は、売上債権の増加額3億1百万円及びたな卸資産の増加額2億38百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出1億80百万円及び有形固定資産の取得による支出53百万円等により2億51百万円（前年同期比23.0%減）の支出になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により1億20百万円（前年同期比48.7%減）の支出になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億24百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成22年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年5月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,024,365	14,024,365	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	14,024,365	14,024,365	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	14,024,365	—	3,299,463	—	3,936,873

#### (5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 396,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,581,700	135,817	—
単元未満株式	普通株式 45,865	—	—
発行済株式総数	14,024,365	—	—
総株主の議決権	—	135,817	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の中には証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日置電機株式会社	長野県上田市小泉81番地	396,800	—	396,800	2.84
計	—	396,800	—	396,800	2.84

（注）当第1四半期会計期間末現在の自己株式数（単元未満株式は除く）は、396,900株であります。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	1,699	1,592	1,758
最低（円）	1,515	1,473	1,590

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,021,468	4,674,847
受取手形及び売掛金	2,022,919	1,720,372
商品及び製品	288,186	290,572
仕掛品	571,552	322,635
原材料及び貯蔵品	1,055,379	1,038,933
繰延税金資産	312,618	402,454
その他	100,274	133,220
貸倒引当金	△2,403	△2,615
流動資産合計	9,369,995	8,580,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,※2 4,198,889	※1,※2 4,250,156
機械装置及び運搬具（純額）	※2 144,521	※2 156,043
工具、器具及び備品（純額）	※2 478,071	※2 485,114
土地	※1 1,797,019	※1 1,797,019
有形固定資産合計	6,618,501	6,688,334
無形固定資産		
のれん	257,175	296,203
ソフトウェア	279,100	296,210
その他	3,241	3,241
無形固定資産合計	539,517	595,655
投資その他の資産	1,794,968	1,643,370
固定資産合計	8,952,988	8,927,360
資産合計	18,322,984	17,507,781

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	521,156	329,742
未払法人税等	35,080	47,405
賞与引当金	551,387	208,095
役員賞与引当金	5,550	—
その他	565,807	448,570
流動負債合計	1,678,982	1,033,813
固定負債		
退職給付引当金	391,827	398,304
役員退職慰労引当金	293,822	299,550
繰延税金負債	217,049	149,638
その他	213,984	211,305
固定負債合計	1,116,683	1,058,798
負債合計	2,795,665	2,092,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,881	3,936,914
利益剰余金	9,100,740	9,028,083
自己株式	△760,895	△760,886
株主資本合計	15,576,189	15,503,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,493	△9,744
為替換算調整勘定	△73,365	△78,661
評価・換算差額等合計	△48,871	△88,405
純資産合計	15,527,318	15,415,169
負債純資産合計	18,322,984	17,507,781

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	2,849,814	3,421,915
売上原価	1,902,020	2,124,758
売上総利益	947,794	1,297,156
販売費及び一般管理費	※ 920,806	※ 952,104
営業利益	26,987	345,051
営業外収益		
受取利息	5,855	1,651
受取配当金	1,202	596
受取家賃	2,303	2,006
為替差益	4,450	1,513
助成金収入	21,824	28,977
雑収入	17,861	8,954
営業外収益合計	53,497	43,699
営業外費用		
支払利息	128	908
売上割引	16,036	15,762
雑損失	1,222	988
営業外費用合計	17,387	17,659
経常利益	63,097	371,092
特別利益		
貸倒引当金戻入額	307	220
特別利益合計	307	220
特別損失		
固定資産除却損	472	1,350
投資有価証券評価損	501	—
たな卸資産評価損	12,531	—
特別損失合計	13,505	1,350
税金等調整前四半期純利益	49,898	369,962
法人税、住民税及び事業税	38,198	26,754
法人税等調整額	391	134,276
法人税等合計	38,590	161,030
四半期純利益	11,308	208,932

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	49,898	369,962
減価償却費	190,971	154,116
のれん償却額	39,027	39,027
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△307	△220
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	△6,477
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	△85,906
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,515	△5,728
その他の引当金の増減額 (△は減少)	102,666	348,686
受取利息及び受取配当金	△7,057	△2,248
助成金収入	△21,824	△28,977
支払利息	128	908
売上割引	16,036	15,762
固定資産除却損	472	1,350
投資有価証券評価損益 (△は益)	501	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,225	△301,899
たな卸資産の増減額 (△は増加)	186,823	△238,217
仕入債務の増減額 (△は減少)	△211,443	187,702
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,810	60,164
その他	△140,980	53,898
小計	181,360	561,904
利息及び配当金の受取額	3,561	1,286
助成金の受取額	—	33,336
利息の支払額	△128	△908
売上割引の支払額	△15,930	△15,672
法人税等の支払額	△147,594	△48,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,269	530,985
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△240,000	△180,000
有形固定資産の取得による支出	△68,853	△53,561
有形固定資産の売却による収入	12,354	—
投資有価証券の取得による支出	—	△200
その他	△29,896	△17,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326,394	△251,370
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△91	△182
自己株式の売却による収入	—	139
配当金の支払額	△234,861	△120,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234,952	△120,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,621	7,500
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△515,456	166,620
現金及び現金同等物の期首残高	3,627,426	3,024,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,111,969	* 3,191,468



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。
2. 有形固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産の減価償却費は、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	「退職給付引当金」及び「前払年金費用」（「投資その他の資産」の内訳項目）は、四半期連結貸借対照表上従来、両科目を相殺した金額を計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間における重要性を考慮し、両科目を両建て表示しております。 なお、前第1四半期連結会計期間における相殺した「退職給付引当金」の金額は423,424千円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	当第1四半期連結会計期間より、四半期連結貸借対照表上「退職給付引当金」及び「前払年金費用」（「投資その他の資産」の内訳項目）を両建て表示しております。 これにともない、四半期連結キャッシュ・フロー計算書上において、当第1四半期連結会計期間より「退職給付引当金の増減額」及び「前払年金費用の増減額」を区分掲記しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)																
<p>※1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">266,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,664千円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,516,549千円です。</p> <p>3. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員銀行借入に対する保証</td> <td style="text-align: right;">27,937千円</td> </tr> </table>	土地	100,000千円	建物	266,702千円	構築物	4,664千円	従業員銀行借入に対する保証	27,937千円	<p>※1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">266,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,664千円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,444,534千円です。</p> <p>3. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員銀行借入に対する保証</td> <td style="text-align: right;">24,962千円</td> </tr> </table>	土地	100,000千円	建物	266,702千円	構築物	4,664千円	従業員銀行借入に対する保証	24,962千円
土地	100,000千円																
建物	266,702千円																
構築物	4,664千円																
従業員銀行借入に対する保証	27,937千円																
土地	100,000千円																
建物	266,702千円																
構築物	4,664千円																
従業員銀行借入に対する保証	24,962千円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)																								
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">277,763千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72,486千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与</td> <td style="text-align: right;">350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,064千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">39,027千円</td> </tr> </table>	給与手当	277,763千円	賞与引当金繰入額	72,486千円	退職給付引当金繰入額	18,585千円	役員賞与	350千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,064千円	のれん償却額	39,027千円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">266,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">109,718千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,093千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与</td> <td style="text-align: right;">5,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">39,027千円</td> </tr> </table>	給与手当	266,746千円	賞与引当金繰入額	109,718千円	退職給付引当金繰入額	19,093千円	役員賞与	5,550千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,956千円	のれん償却額	39,027千円
給与手当	277,763千円																								
賞与引当金繰入額	72,486千円																								
退職給付引当金繰入額	18,585千円																								
役員賞与	350千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	2,064千円																								
のれん償却額	39,027千円																								
給与手当	266,746千円																								
賞与引当金繰入額	109,718千円																								
退職給付引当金繰入額	19,093千円																								
役員賞与	5,550千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	2,956千円																								
のれん償却額	39,027千円																								

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,002,138	現金及び預金勘定 5,021,468
預入期間が3か月を超える定期預金 △1,570,168	預入期間が3か月を超える定期預金 △1,510,000
預入期間が3か月を超える定期積立金 △320,000	預入期間が3か月を超える定期積立金 △320,000
現金及び現金同等物 3,111,969	現金及び現金同等物 3,191,468

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日  
至 平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,024,365株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 396,918株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月26日 定時株主総会	普通株式	136,274	10	平成21年12月31日	平成22年3月1日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,830,386	19,427	2,849,814	—	2,849,814
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	38,566	38,566	(38,566)	—
計	2,830,386	57,994	2,888,381	(38,566)	2,849,814
営業利益	21,447	1,624	23,072	3,914	26,987

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,403,893	18,022	3,421,915	—	3,421,915
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	38,755	38,755	(38,755)	—
計	3,403,893	56,777	3,460,670	(38,755)	3,421,915
営業利益又は営業損失(△)	344,084	△2,523	341,560	3,490	345,051

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は電気測定器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において損害保険の代理業及び不動産管理を行っております。

従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：損害保険代理業及び不動産管理業

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更にともなう影響額は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更にともなう影響額は軽微であります。

4. 追加情報

前第1四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として固定資産の耐用年数の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更にともない、営業利益は電気測定器業で3,150千円減少しております。その他の事業については影響ありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,575,754	119,911	154,148	2,849,814	—	2,849,814
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	134,045	—	—	134,045	(134,045)	—
計	2,709,800	119,911	154,148	2,983,859	(134,045)	2,849,814
営業利益又は営業損失(△)	11,779	△3,863	15,417	23,333	3,653	26,987

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,040,532	122,937	258,444	3,421,915	—	3,421,915
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	218,858	—	—	218,858	(218,858)	—
計	3,259,390	122,937	258,444	3,640,773	(218,858)	3,421,915
営業利益	283,735	6,462	53,139	343,337	1,714	345,051

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更にもなう影響額は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更にもなう影響額は軽微であります。

3. 追加情報

前第1四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として固定資産の耐用年数の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更にもない、営業利益は日本において3,150千円減少しております。その他の所在地については影響ありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	416,664	92,491	151,456	65,042	725,654
II 連結売上高（千円）					2,849,814
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.6	3.2	5.3	2.3	25.5

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	875,336	88,516	153,783	72,572	1,190,208
II 連結売上高（千円）					3,421,915
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.6	2.6	4.5	2.1	34.8

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

（1）アジア・・・台湾・韓国・中国・シンガポール

（2）ヨーロッパ・・・ドイツ・イタリア・オランダ

（3）アメリカ・・・北米・中南米

（4）その他の地域・・・中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成22年3月31日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 1,139.42円	1株当たり純資産額 1,131.18円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 15.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期純利益(千円)	11,308	208,932
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	11,308	208,932
期中平均株式数(株)	13,627,612	13,627,447

## (重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
<p>当社は、インドでの販売を強化するため、現地販売代理店の「カンデーラ エレクトロニカ」との合弁会社をインドのインドールに設立いたしました。</p> <p>1. 概要</p> <p>(1) 会社名 HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED</p> <p>(2) 設立日 平成22年4月23日</p> <p>(3) 所在地 Khandela House, 24 Gulmohar Colony Indore 452 018 (M.P.), India</p> <p>(4) 資本金 20百万ルピー</p> <p>(5) 出資比率 日置電機株式会社 50% カンデーラ エレクトロニカ 50%</p> <p>(6) 代表役員 鷹野保直(日置電機株式会社 執行役員外国営業部長) Dipesh Khandelwal(現地責任者)</p> <p>2. 事業内容 インドにおける当社製品の販売</p> <p>3. 設立の目的 当社はこれまで販売戦略上、中国と米国を重点市場と位置づけてまいりました。さらに新興国の中でも潜在的な成長が期待されるインドにおける販売面での強化が必要と考え、今回の合弁会社設立にいたしました。 新会社は、当社の現地販売代理店である「カンデーラ エレクトロニカ」と当社の双方が出資し、当社の出資比率は50%となります。経済都市のデリーとムンバイの中間に位置し、今後交通インフラの整備が進むと見込まれる中西部の都市インドールに本社をおきます。合弁会社設立によりインド国内における販路を確立し、当社製品の市場浸透とアフターサービスの拡充をはかります。</p> <p>4. 今後の見通し 平成22年度において連結子会社となる予定です。</p>

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月11日

日置電機株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 八代 輝雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更1. (1)」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータは含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月10日

日置電機株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 八代 輝雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータは含まれていません。